

扶桑町議会議案第 7 号

令和 4 年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	1, 156, 509 m ³
(2) 主な建設改良	
①管渠建設改良費	563, 879 千円
②流域下水道建設費負担金	21, 939 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		444, 733 千円
第 1 項 営業収益		132, 131 千円
第 2 項 営業外収益		312, 602 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		412, 144 千円
第 1 項 営業費用		373, 596 千円
第 2 項 営業外費用		38, 548 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126, 641 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29, 001 千円、減債積立金 3, 000 千円、過年度分損益勘定留保資金 55, 806 千円及び当年度分損益勘定留保資金 38, 834 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		640, 194 千円
第 1 項 企業債		211, 200 千円
第 2 項 他会計出資金		287, 062 千円

第3項 他会計負担金	10,887千円
第4項 国庫補助金	110,000千円
第5項 分担金及び負担金	21,045千円

支 出

第1款 資本的支出	766,835千円
第1項 建設改良費	637,589千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	129,246千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 21,900	普貸 通付	3.0%以内（ただし、利率見直し及び融資利率の引上げは、後述の通り）	借入の日から据置期間を含めて、40年以内償還する。ただし、財政の都合に即して償還を繰り上げることが出来る。
公下事 水 共道業	189,300			
計	211,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

48,179千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、161,086千円である。

令和 4 年 3 月 1 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖 瀬 武

令和4年度扶桑町下水道
事業会計予算実施計画

収益的收入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		444,733		
		1 下水道使用料	124,902		
		2 雨水処理負担金	7,095		
		3 その他の営業収益	134		
	2 営業外収益			312,602	
		1 他会計負担金	84,578		
		2 他会計補助金	58,526		
		3 長期前受金戻入	133,265		
		4 消費税及び 地方消費税還付金	33,146		
		5 資本費繰入収益	3,085		
		6 雑収益	2		

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		412,144		
		1 管渠費	21,029		
		2 総係費	19,136		
		3 流域下水道 維持管理費	111,982		
		4 減価償却費	220,296		
		5 資産減耗費	1,153		
	2 営業外費用			38,548	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,433		
		2 雑支出	115		

資本的收入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			640,194	
	1 企業債		211,200	
		1 企業債	211,200	
	2 他会計出資金		287,062	
		1 他会計出資金	287,062	
	3 他会計負担金		10,887	
		1 他会計負担金	10,887	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
	5 分担金及び負担金		21,045	
1 分担金及び負担金		21,045		

資本の支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			766,835	
	1 建設改良費		637,589	
		1 管渠建設改良費	563,879	
		2 事務費	51,621	
		3 流域下水道建設費負担金	21,939	
		4 返還金	150	
	2 企業債償還金		129,246	
		1 企業債償還金	129,246	

令和4年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	220,296,000
固定資産除却費	1,153,000
引当金の増減額(△は減少)	284,465
長期前受金戻入額	△ 133,265,000
資本費繰入収益	△ 3,085,000
支払利息	38,433,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,944,000
未払金の増減額(△は減少)	204,530,000
小計	324,402,465
利息の支払額	△ 38,433,000
合計	285,969,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 572,992,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,945,000
国庫補助金等による収入	100,000,000
受益者負担金による収入	19,132,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	10,887,000
受益者負担金返還金による支出	△ 150,000
合計	△ 463,068,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	211,200,000
企業債の償還による支出	△ 129,246,000
出資金による収入	287,062,000
合計	369,016,000

資金増減額	191,917,465
資金期首残高	116,159,425
資金期末残高	308,076,890

給 与 費 明 細 書

1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,345	1,454	3,799	1,013	4,812
	資本勘定支弁職員	(0) 6		20,979	12,632	33,611	9,756	43,367
	合 計	(0) 7		23,324	14,086	37,410	10,769	48,179
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		2,267	1,344	3,611	988	4,599
	資本勘定支弁職員	(0) 5		18,621	11,083	29,704	8,728	38,432
	合 計	(0) 6		20,888	12,427	33,315	9,716	43,031
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		78	110	188	25	213
	資本勘定支弁職員	(0) 1		2,358	1,549	3,907	1,028	4,935
	合 計	(0) 1		2,436	1,659	4,095	1,053	5,148

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,295千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,974千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,212	749	431		606
	前年度	1,152	662	311		270
	比 較	60	87	120		336
内 訳	区分	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	519	381	5,841	4,347	
	前年度	519	0	5,437	4,076	
	比 較	0	381	404	271	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,436	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	619		平均昇給率 2.96%
		その他の増減分	1,817		
手当	1,659	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,659		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,900	
	平均給与月額(円)	332,150	
	平均年齢(歳)	38.3	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,040	
	平均給与月額(円)	320,158	
	平均年齢(歳)	38.2	

(2) 初任給

(令和4年1月1日現在)

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現在	1級	() 2	() 33.3	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 1	() 16.7	3級	()	()
	4級	() 2	() 33.3	4級	()	()
	5級	() 1	() 16.7		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	()	()		()	()
	計	() 6	() 100.0	計	()	()
令和3年 1月1日 現在	1級	() 2	() 40.0	1級	()	()
	2級	(1)	(100.0)	2級	()	()
	3級	() 1	() 20.0	3級	()	()
	4級	() 2	() 40.0	4級	()	()
	5級	()	()		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	()	()		()	()
	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	()	()

※ ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	職務の級	職務の内容
一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う業務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、 その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7	7		
	号給数内訳	2号級	(人)			
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	6	6	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (A)	(人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6		
	号給数内訳	2号級	(人)			
		3号級	(人)			
		4号級	(人)	6	6	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	111,607,000			
	(2) 雨水処理負担金	6,855,000			
	(3) その他営業収益	127,000	118,589,000		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	19,161,000			
	(2) 総係費	25,817,000			
	(3) 流域下水道維持管理費	91,002,000			
	(4) 減価償却費	212,139,000	348,119,000		
	営業利益			△ 229,530,000	
3	営業外収益				
	(1) 他会計負担金	81,427,000			
	(2) 他会計補助金	54,989,000			
	(3) 長期前受金戻入	130,577,000			
	(4) 資本費繰入収益	3,085,000			
	(5) 雑収益	2,000	270,080,000		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,909,000			
	(2) 雑支出	641,000	40,550,000	229,530,000	
	経常利益			0	
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	0			
	(2) その他特別損失	0	0	0	
	当年度純利益			0	
	前年度繰越利益剰余金			4,292,486	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処分利益剰余金			4,292,486	

令和3年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 構 築 物	7,970,558,460		
	減価償却累計額	<u>△ 525,251,012</u>	7,445,307,448	
	イ 機械及び装置	81,668,538		
	減価償却累計額	<u>△ 22,071,572</u>	59,596,966	
	ウ 工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 70,018</u>	688,782	
	エ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			7,505,593,196
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>553,634,977</u>	
	無形固定資産合計			<u>553,634,977</u>
	固定資産合計			8,059,228,173
2	流動資産			
(1)	現金預金			116,159,425
(2)	未収金		50,563,000	
	貸倒引当金		<u>△ 34,535</u>	<u>50,528,465</u>
	流動資産合計			<u>166,687,890</u>
	資産合計			<u>8,225,916,063</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,758,493,007</u>	
固定負債合計			2,758,493,007
4 流動負債			
(1) 企業債		129,245,777	
(2) 未払金		70,947,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>2,993,000</u>		
引当金合計		<u>2,993,000</u>	
流動負債合計			203,185,777
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,014,993,892		
収益化累計額	<u>△ 138,639,245</u>	1,876,354,647	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 1,038,622</u>	12,018,294	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,209,249,051		
収益化累計額	<u>△ 206,715,328</u>	2,002,533,723	
エ 受贈財産評価額長期前受金	12,779,226		
収益化累計額	<u>△ 589,990</u>	12,189,236	
オ 受益者負担金長期前受金	598,737,701		
収益化累計額	<u>△ 37,062,878</u>	<u>561,674,823</u>	
繰延収益合計			<u>4,464,770,723</u>
負債合計			<u><u>7,426,449,507</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070	
イ	出資金	568,123,000	
	自己資本金合計		792,174,070
	資本金合計		792,174,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	減債積立金	3,000,000	
イ	当年度未処分利益剰余金	4,292,486	
	利益剰余金		7,292,486
	剰余金合計		7,292,486
	資本合計		799,466,556
	負債資本合計		8,225,916,063

令和4年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 構 築 物	8,540,580,460		
	減価償却累計額	<u>△ 717,570,012</u>	7,823,010,448	
	イ 機械及び装置	81,861,793		
	減価償却累計額	<u>△ 26,815,827</u>	55,045,966	
	ウ 工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 164,018</u>	594,782	
	エ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			7,878,651,196
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>552,214,977</u>	
	無形固定資産合計			<u>552,214,977</u>
	固定資産合計			8,430,866,173
2	流動資産			
(1)	現金預金		308,076,890	
(2)	未収金		54,507,000	
	貸倒引当金	<u>△ 17,000</u>	<u>54,490,000</u>	
	流動資産合計			<u>362,566,890</u>
	資産合計			<u><u>8,793,433,063</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>2,833,158,640</u>	
固定負債合計			2,833,158,640
4 流動負債			
(1) 企業債		136,534,144	
(2) 未払金		275,477,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>3,295,000</u>		
引当金合計		<u>3,295,000</u>	
流動負債合計			415,306,144
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,114,695,471		
収益化累計額	<u>△ 188,640,824</u>	1,926,054,647	
イ 県補助金長期前受金	13,056,916		
収益化累計額	<u>△ 1,384,622</u>	11,672,294	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,216,444,136		
収益化累計額	<u>△ 275,129,413</u>	1,941,314,723	
エ 受贈財産評価額長期前受金	12,779,226		
収益化累計額	<u>△ 831,990</u>	11,947,236	
オ 受益者負担金長期前受金	617,545,752		
収益化累計額	<u>△ 50,094,929</u>	<u>567,450,823</u>	
繰延収益合計			<u>4,458,439,723</u>
負債合計			<u><u>7,706,904,507</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070	
イ	出資金	855,185,000	
	自己資本金合計		1,079,236,070
	資本金合計		1,079,236,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	減債積立金	0	
イ	当年度未処分利益剰余金	7,292,486	
	利益剰余金		7,292,486
	剰余金合計		7,292,486
	資本合計		1,086,528,556
	負債資本合計		8,793,433,063

注記

1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 受益者負担金及び分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項関係)

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,051,690千円である。

令和 4 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶 桑 町 下 水 道 事 業

当初予算事項別明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業 収益		444,733	429,478	15,255
	1	営業収益	132,131	129,750	2,381
		1 下水道使用 料	124,902	122,768	2,134
		2 雨水処理負 担金	7,095	6,855	240
		3 その他営業 収益	134	127	7
	2	営業外収益	312,602	299,728	12,874
		1 他会計負担 金	84,578	81,426	3,152
		2 他会計補助 金	58,526	54,989	3,537
		3 長期前受金 戻入	133,265	130,577	2,688
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	33,146	29,649	3,497
		5 資本費繰入 収益	3,085	3,085	0
		6 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	124,902	0001 下水道使用料	124,902
雨水処理負担金	7,095	0001 雨水処理負担金	7,095
手数料	134	0001 手数料 別紙1(1)	134
一般会計負担金	84,578	0001 一般会計負担金	84,578
一般会計補助金	58,526	0001 一般会計補助金	58,526
長期前受金戻入	133,265	0001 国庫補助金長期前受金戻入	50,300
		0002 県補助金長期前受金戻入	346
		0003 他会計補助金長期前受金戻入	69,021
		0004 受贈財産評価額長期前受金戻入	242
		0006 受益者負担金長期前受金戻入	13,356
消費税及び地方消費税還付金	33,146	0001 消費税及び地方消費税還付金	33,146
資本費繰入収益	3,085	0001 資本費繰入収益	3,085
その他雑収益	2	0002 延滞金	1
		0003 消費税還付加算金	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業 費用		412,144	400,477	11,667
	1	営業費用	373,596	360,463	13,133
		1 管渠費	21,029	21,069	40
		2 総係費	19,136	27,928	8,792

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
通信運搬費	349	0001 通信運搬費	349
委託料	16,849	0001 委託料 別紙 1 (2)	16,849
修繕費	1,022	0001 修繕料	1,022
路面復旧費	2,000	0001 路面復旧費 別紙 1 (3)	2,000
動力費	791	0001 電気料	791
材料費	18	0001 工事材料費	18
給料	2,345	0001 給料	2,345
職員手当等	1,157	0001 職員手当等	1,157
賞与引当金 繰入額	297	0001 賞与引当金繰入額	297
法定福利費	1,013	0001 地方公務員共済組合等負担金	1,013
旅費	42	0001 普通旅費 0002 特別旅費	21 21
備用品費	412	0001 消耗品費	412
印刷製本費	272	0001 印刷製本費	272
通信運搬費	74	0001 通信運搬費	74
委託料	11,787	0001 委託料 別紙 1 (4)	11,787
手数料	0	0001 手数料	
使用料及び 貸借料	294	0001 使用料及び貸借料 別紙 1 (5)	294
負担金	1,409	0001 負担金 0002 会費負担金 別紙 1 (6)	1,103 306
補助金	17	0001 補助金	17
貸倒引当金 繰入額	17	0001 貸倒引当金繰入額	17

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道 維持管理費	111,982	99,327	12,655
		4 減価償却費	220,296	212,139	8,157
		5 資産減耗費	1,153		1,153
	2 営業外費用		38,548	40,014	1,466
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	38,433	39,909	1,476
		2 雑支出	115	105	10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
流域下水道 維持管理負 担金	111,982	0001 流域下水道維持管理負担金	111,982
有形固定資 産減価償却 費	198,931	0002 構築物減価償却費 0003 機械及び装置減価償却費 0005 工具、器具及び備品減価償却費	192,319 6,518 94
無形固定資 産減価償却 費	21,365	0001 施設利用権減価償却費	21,365
固定資産除 却費	1,153	0001 有形固定資産除却費	1,153
企業債利息	38,008	0001 下水道事業債償還利子	38,008
一時借入金 利息	425	0001 一時借入金利息	425
その他雑支 出	115	0001 還付金及び還付加算金	115

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		640,194	569,352	70,842
	1	企業債	211,200	197,400	13,800
		1 企業債	211,200	197,400	13,800
	2	他会計出資金	287,062	227,887	59,175
		1 他会計出資金	287,062	227,887	59,175
	3	他会計負担金	10,887	10,606	281
		1 他会計負担金	10,887	10,606	281
	4	国庫補助金	110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5	分担金及び負担金	21,045	23,459	2,414
		1 分担金及び負担金	21,045	23,459	2,414

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
企業債	211,200	0001	下水道事業債 別紙2(1)	211,200
一般会計出 資金	287,062	0001	一般会計出資金	287,062
一般会計負 担金	10,887	0001	一般会計負担金	10,887
国庫補助金	110,000	0001	社会資本整備総合交付金	110,000
分担金及び 負担金	21,045	0001	下水道受益者負担金	21,045

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の支出		766,835	676,849	89,986
	1	建設改良費	637,589	555,001	82,588
		1 管渠建設改良費	563,879	495,365	68,514
		2 事務費	51,621	46,107	5,514
		3 流域下水道建設費負担金	21,939	13,379	8,560
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還金	129,246	121,848	7,398

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	32,043	0001 委託料 別紙2(2)	32,043
補償費	100,510	0001 補償負担金 別紙2(3)	100,510
工事請負費	431,326	0001 公共下水道工事費 別紙2(4)	431,326
給料	20,979	0001 給料	20,979
職員手当等	9,634	0001 職員手当等	9,634
賞与引当金 繰入額	2,998	0001 賞与引当金繰入額	2,998
法定福利費	9,756	0001 地方公務員共済組合等負担金	9,756
報償費	4,255	0001 報奨金	4,255
備用品費	262	0001 消耗品費 0002 備品購入費	262
印刷製本費	587	0001 印刷製本費	587
通信運搬費	275	0001 通信運搬費	275
委託料	460	0001 委託料 別紙2(5)	460
手数料	3	0001 手数料	3
使用料及び 貸借料	2,251	0001 使用料及び貸借料 別紙2(6)	2,251
負担金	161	0001 負担金 別紙2(7)	161
流域下水道 建設費負担 金	21,939	0001 流域下水道建設費負担金	21,939
負担金及び 分担金返還 金	150	0001 負担金及び分担金返還金	150

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		1 企業債償還金	129,246	121,848	7,398

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	129,246	0001 下水道事業債償還金 129,246

収益的収入

(1) 款 1 項 1 目 3 節	手数料	134 千円
	排水設備指定工事店指定手数料	134 千円

収益的支出

(2) 款 1 項 1 目 1 節	委託料	16,849 千円
	下水道台帳更新委託料	3,685 千円
	マンホールポンプ保守点検委託料	4,004 千円
	水質検査委託料	316 千円
	管路維持管理委託料	1,668 千円
	排水路維持管理業務委託料 (雨水)	5,482 千円
	下水道管渠施設調査業務委託料	1,694 千円
(3) 款 1 項 1 目 1 節	路面復旧費	2,000 千円
	下水道施設維持補修工事費	2,000 千円
(4) 款 1 項 1 目 2 節	委託料	11,787 千円
	汚水処理委託料	1,308 千円
	下水道使用料徴収事務委託料	9,846 千円
	下水道使用料システム保守委託料	123 千円
	下水道会計システム保守委託料	510 千円
(5) 款 1 項 1 目 2 節	使用料及び貸借料	294 千円
	有料道路通行料及び駐車場使用料	20 千円
	下水道台帳システム機器等借上料	213 千円
	口座決済システム使用料	61 千円
(6) 款 1 項 1 目 2 節	負担金	1,409 千円
0001 負担金		
	下水道使用料プログラム改修負担金	118 千円
	下水道事業電気等利用負担金	985 千円
0002 会費負担金		
	研修会等参加負担金	157 千円
	五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	40 千円
	日本下水道協会負担金	70 千円
	中部地方下水道協会負担金	10 千円
	愛知県下水道協会負担金	5 千円
	全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24 千円

資本的収入

(1) 款1 項1 目1 節	企業債	211,200 千円
	流域下水道事業債	21,900 千円
	公共下水道事業債	189,300 千円

資本的支出

(2) 款1 項1 目1 節	委託料	32,043 千円
	公共下水道実施設計等業務委託料	28,325 千円
	測量標保全委託料	2,079 千円
	下水道設計単価提供業務委託料	539 千円
	地下埋設管試掘調査業務委託料	1,100 千円
(3) 款1 項1 目1 節	補償費	100,510 千円
	地下埋設物等移転負担金	100,510 千円
(4) 款1 項1 目1 節	工事請負費	431,326 千円
	公共下水道工事費	401,994 千円
	公共汚水ます等設置工事費	29,332 千円
(5) 款1 項1 目2 節	委託料	460 千円
	下水道受益者負担金プログラム保守委託料	460 千円
(6) 款1 項1 目2 節	使用料及び貸借料	2,251 千円
	下水道受益者負担金プログラム借上料	1,503 千円
	下水道受益者負担金システム機器等借上料	748 千円
(7) 款1 項1 目2 節	負担金	161 千円
	積算システム利用料負担金	161 千円